

防災・減災の輪

かがわ自主ぼう連絡協議会
会報 第108号(2016. 3. 1)
事務局川西地区自主防災会

「公助」の限界と「自助」「共助」の重要性

香川県危機管理総局危機管理課 防災指導監 増田恭士

陸上自衛隊を定年退官して、防災指導監となってから、今年の3月末で、早くも丸3年が経ちました。この間、かがわ自主ぼう連絡協議会の皆様の各種防災訓練への参加や県内各地での啓蒙活動等の防災・減災のための御尽力を拝見して、心から敬意と感謝を申し上げます。



阪神・淡路大震災では、北部方面総監部(札幌市)から中部方面総監部(伊丹市)に派遣された連絡班長として、発災直後から約3週間、北海道から兵庫県等への増援部隊の派遣調整にあたりました。その際、ヘリコプターから見た火災の惨状や一面ブルーシートで補修された住宅地が、21年経った今でも目に焼き付いています。東日本大震災では、関東補給処(土浦市)で災害派遣部隊の後方支援にあたり、その後、陸上自衛隊教訓センター長として、陸上自衛隊としての災害派遣活動の教訓をまとめました。この自衛隊での経験及び防災指導監としての経験を踏まえて、特に南海トラフ地震を念頭に述べさせていただきます。

大きな災害時は、自衛隊等の公的機関(公助)だけでは対応できません。もちろん自衛隊、警察、消防等は、大きな力を発揮しますが、地域住民による自主防災組織や消防団の力(自助・共助)が絶対的に必要です。

第1は、距離と時間の問題です。南海トラフ地震の際は、被災地域が中部地方(静岡県、愛知県等)から九州地方まで広範囲に及びますから、香川県への増援部隊は、その外の関東、東北、北海道等から被災地域を越えて来ることになります。移動には時間がかかります。ドラえものの「どこでもドア」がある訳ではありません。人命救助の目安は、72時間(3日間)と言われています。阪神・淡路大震災の際、北海道の部隊の多くは、小樽港から舞鶴(敦賀)港に民間フェリーで移動しましたが、港前後の陸路を含め数日を要しました。

一番、近くにいるのは、家族や隣近所、そして自主防災組織の皆様です。要救助者

の多くが家屋や家具の下敷きによる即死又は重傷者であったため、生きて助けるためには、一刻も早く助ける必要がありました。阪神・淡路大震災では、約8割を家族・隣近所が助け、更に生きたまま助けたのが多かったのです。残念ながら、公的機関の増援部隊が助けたのは、死亡者が多かったのも事実です。

第2は、勢力の問題です。前述したように、南海トラフ地震では、広範囲に被害が発生し、香川県でも最大6200人の死者が想定されています。被害が大きいのは、全国的には中部地方、また四国では特に高知県と徳島県と予想されます。このため、香川県への公的機関の派遣勢力は、限定されると思われます。特に、県外からの増援部隊が到着するまでの発災当初の時期(丁度、人命救助の時期)は、その勢力は更に限定されます。

皆様の自主防災組織や消防団の勢力の方が圧倒的に大です。

第3は、地域の事を知っているかという問題です。阪神・淡路大震災の際、淡路島の北淡町消防団は、発災後約8時間で即死者を除く300人近くを生きたまま救出完了し、行方不明者を出しませんでした。その理由を分団長は、「被害住宅の間取り、家族の人数、どの部屋で寝ているかを、団員が知っていた。大工さんとかが、ノコギリとか、チェーンソー、バールを持ち寄り、近所の人も共同で救出した。」と述べています。阪神・淡路大震災の発災は、午前5時46分ですから、要救助者の多くは、寝室にいました。その寝室の場所が分からなければ、倒壊した家屋からの救助は困難です。また、家族の人数が分からなければ、見逃しが出てしまいます。自衛隊もこの様な場合は、家族や隣近所から情報を聞いて救助にあたります。

皆様の様に地域の事を良く知っている方々の力が是非、必要です。

第4は、避難所運営や生活再建にも地域の力が必要だという事です。

東日本大震災では、多くの避難所が設置され、自衛隊もその支援を行いました。その中で、避難所運営を早い時期に自治会や消防団に移管して自立した避難所は、運営も上手いき、生活再建も早かったと、自衛隊内部の報告でありました。

皆様には、是非、避難所運営等のリーダーとしてもお願いします。

阪神・淡路大震災以降、自衛隊の災害派遣に関する法律の改正及び警察災害派遣隊、緊急消防援助隊、災害派遣医療チーム(DMAT)の創設等、公的機関による救援態勢(公助)は、大きく改善され、東日本大震災及び最近の広島市の土砂災害、茨城県の水害では活躍しました。南海トラフ地震でも、その活躍が期待されます。しかし、前述の様な限界は、依然としてあります。

そこで、一番近くに住み、勢力もあり、地域の事情にも通じた皆様の力(自助・共助)が非常に重要かつ不可欠です。

皆様には、引き続き、地域の防災リーダーとして、平素の啓蒙活動から災害発生時の救助・避難所運営等をよろしくお願い致します。

事務局だより

平成28年3月

かがわ自主ぼう連絡協議会事務局よりお知らせです。

第 20 回防災まちづくり大賞総務大臣賞を受賞！！

この度、かがわ自主ぼう連絡協議会は第 20 回防災まちづくり大賞において最高賞である総務大臣賞を受賞しました。

応募にあたりましては、香川県危機管理総局の多大なるご指導と多くの関係者からのご支援をいただき、大賞選定委員会の結果をかたずをのんで見守っておりました。

2月18日(木)の夕方、県庁から「総務大臣賞」ですと伝えられたときは、私自身2度目(最初は第14回)でございましたが、何とも言えない高揚感にかられました。

お世話になりました皆様本当にありがとうございました。

応募内容についてご紹介します。

テーマ：体得した防災ノウハウを広域展開し、地域防災力を高める

かがわ自主ぼう連絡協議会を立ち上げた平成19年から本年度9月末までの約9年間における、自主防災組織や学校現場への訓練や研修を5つのカテゴリに分類して整理。

<5つのカテゴリ>

・人づくり関係 ・物づくり関係 ・絆づくり関係 ・資金づくり ・避難所づくり

このカテゴリ別に防災ノウハウを整理。例えば「人づくり関係」でも10コのノウハウに分け、そのノウハウごとのポイントを列記。

「物づくり関係」では、4コのノウハウを設け、そのポイントをていねいに説明しました。

又、約9年間の取組みを8市9町別に整理するとともにカテゴリ別、防災ノウハウ別に分類して、データを整備し、地域防災力向上に何を求めているのか？などの分析ができ、今後の取組みに対してのポイントが明きらかになったものと考えています。

私事になりますが、NTTの法人営業をたずさわった10年間に4度の社長表彰(団体部門)をいただきましたが、退職して、自主防災活動に力を入れ、第11回防災まちづくり大賞以来、第20回までに4度の大賞をいただき、NTT時代と同じ結果がでたのも何かの縁でつながっているのでしょうか。何はともあれ、この大賞、私達の活動に大きなパワーを得た事になると思います。

(文責岩崎正朔)

仁尾小学校→ロープワーク 上高野チーム



仁尾小学校→土のう作成
坂出内浜チーム



粟井小学校→担架搬送 川西チーム



さぬき市 防災何でも相談コーナー



編集後記

今月の防災減災の輪は、香川県危機管理総局危機管理課防災指導監 増田様に原稿をお寄せいただきました。ありがとうございました。